

団体名		特定非営利活動法人 国際ボランティアセンター山形(IVY) International Volunteer Center of YAMAGATA(山形県山形市) http://www.dewa.or.jp/IVYama/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1991年 12 月 活動開始 西暦 1999年 6 月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 12名(理事10名、監事2名) <事務局スタッフ数> 7名(非常勤・有給7名;事務所を開設し電話番が必要になり、事務局スタッフの拘束時間が増えたので有給にした。) <海外スタッフ> 9名(常勤) <会員数> 115名 <ボランティア数> 50名
		構成	会社員、教員、医師、公務員、自営業、主婦、学生その他
	予算規模	平成14年度概算 ・収入 2629万円 ・支出 2867万円	
団体の目的		山形県内で定住を目指す外国人等への生活支援、アジア地域等で困難な状況にある人々への自立に向けた協力を行うとともに、より多くの人々に多文化理解の機会を提供し、地球市民としての自覚を共有できるようにすることを目的とする。	

ボランティア活動の概要

国内では主に定住外国人の支援(日本語教室や通訳養成)を、海外ではカンボジアと東ティモールに事務所を置いて国際協力活動をしている。その他に国際理解教育や講演、イベントなども行っている。

1. 山形県在住の定住外国人のための日本語教室の開催
2. 山形県在住の外国人生活相談窓口、医療・法律通訳者養成と派遣
3. カンボジアでの農村開発(生活向上のための自助グループ作り、有機栽培での米作り指導など)
4. 国際理解教育、講座、国際交流イベント(総合的な学習の時間での講師など)
5. はじめの一步(国際ボランティア入門のためのサークル活動)
6. フェアトレード⁴

ボランティア活動を立ち上げた経緯

1991年、東京のNGOである日本国際ボランティアセンターの会員だった代表が、カンボジアの難民キャンプで事務局長と出会い、その後、仲間を募ってカンボジア難民キャンプへのスタディーツアーを行った。それがきっかけで身近なアジアで起こっている出来事に

⁴ 発展途上国の農産物や手工芸品を適正な価格で購入し、現地の地場産業を持続的に支援する国際協力のあり方のひとつ。オルタナティブ・トレードともいう。

関心が初めて向けられ、自分たちの地元にある「アジアの問題」に移っていった。いわゆる「外国人花嫁問題」である。そこには、農村の過疎、都市への人口流出、経済格差、単一の価値観にしばられた息苦しい地域社会などがあぶり出されて見えた。そこで単に外国出身女性の支援というより、日本人外国人を問わず、一人一人がよりよく暮らせる地域を共に考えつくり、日本語教室や相談電話、通訳派遣などの活動が始まっていった。

発足当初のメンバーの職業は医師、会社経営者、公務員、主婦とさまざまだった。当時の事務局長が精神科医であり、国際結婚をしている人が患者として訪れるようになったことが、在日外国人のための活動を行うことになった理由である。

外国人に日本語を教える、医療の現場で通訳をするなど、非常に専門的なボランティアだったが、それらの資格や知識を持った人材がほとんどいなかった。そこで、市民から広く募集することとなったが、教室や相談窓口の活動と並行して、ボランティアの養成や技能、知識の向上を行わなくてはならなかった。また、学習者の多くが山形市から遠く離れた市町村にいたため、夜間に毎週通うボランティアはきつく、継続することが難しかった。そこで、地元を引き継いでもらうこととし、有志に教室を立ち上げてもらい、当団体は養成講座や運営への協力役となっていった。

立ち上げ当初から、助成が得られたため、数カ所同時に日本語教室を立ち上げたり、医療通訳の養成講座や当時はまだ珍しかった携帯電話による24時間相談電話などが実施できた。また、企業から事務所の提供や事務局経費の支援が得られたことも基盤づくりに役立った。反面、急激に成長したため、様々な体制が追い付かず、事務局スタッフやボランティアスタッフへの負担が大きくなった。



<会員、市民国際交流員、カンボジア人スタッフや駐在員も参加して、異文化共生をテーマにしたワークショップ「ひょうたん島問題」を行っている様子>

活動を継続するための工夫

1. 広報活動

編集委員会を作り、ホームページ、機関誌、パンフレットなどのツール作成の他、イベントに出展し、活動をより多くの人に知ってもらえるよう心掛けている。また新聞、テレビ媒体も活用する。

2. イベントの開催

気軽に活動に参加してもらえるよう国際協力フェアのようなお祭りを開催予定。その他、国際理解を促すワークショップや駐在員の帰国活動報告会やスタッフによる出張講座、スタディーツアーなど。

3. メンバーが固定化しないよう、1. 2. によって、常に新しい人材が集まるよう工夫
ボランティアはメールマガジン、ホームページ、機関誌などで募集している。

4. 収入基盤の強化

特に事務局、部門担当者は、会費、助成金・補助金、寄付金、事業収入、どの財源もバランスよく集めるよう努める。

今後の課題と展望

活動スタッフの固定化があり、一方で20代の若いスタッフ、ボランティア、学生の定着率が低い。そこで事務局や現場に学生アルバイトやインターンを採用したいと考えている。また県外にも支部や連絡会を作り、より広範囲に広めていきたい。

(事務局長によるレポート、事務局長へのヒアリング、団体資料より作成)

<事例のポイント> 先駆性と機動性はボランティア団体の最大の特徴

立ち上げ当時は、日本の農村地域に国際結婚によりアジアから来日した女性たちが急増し、日本語がわからないことや習慣の違い、情報不足などで家族とのトラブルが顕在化したことが、新聞などのメディアで取り上げられ社会問題となった時期だった。山形県内でこの問題を調査していくうちに、行政から日本語教室の協力依頼や「公民館を提供して予算をつけるので日本語教室を開いてほしい」という要請があった。そこから手探りの活動が始まった。このように、新しい課題で行政が対応できないが、目の前の差し迫った問題を解決するために行動をおこすのは、機動性と先駆性を活かしたボランティア団体の活動の最大の特徴といえる。

<事例のポイント> 人材がいなければ自分たちで育成する

立ち上げ当初の人材不足は、多くのNPOやボランティア団体にもあてはまる。この事例の団体では、自分たちで養成講座を開き、活動に必要な人材を育成していった。また、遠方のため養成講座に参加できない人が出てくると、地元の講座参加者のなかの有志に活動を立ち上げてもらい、この団体は有志のサポートにまわった。このように、自分たちだけで全てを背負い込むことなく、意欲のある人々と役割分担しながら、人材育成のためのしくみづくりを行っていったのである。

<事例のポイント> 専門知識や技術がなくても気軽に参加できるメニューがある

この事例では、一見、外国語や法律・医療知識など専門性を持った人しかボランティアとして参加できないように見えるが、「いろんな年代、職業、経験を持った人がいて、国内外を問わずいろんな出会いがあります。気軽に国際協力ボランティア、始めてみませんか」という団体のPRのとおり、「はじめの一歩」という初心者向けの入門サークルが用意されている。その内容は、在住外国人と一緒にお互いの得意なこと(フラワー・アレンジメントやピーズ手芸など)を交代で教え合うというものである。

また、イベントを開催するなどPRにも力を入れており、これらを入口として、活動や団体を知らない人に理解してもらい、さらには関わってもらおうという工夫がある。